

平成 26 年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成 13 年 3 月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきました。

平成 20 年度決算からは、平成 18 年 8 月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

作成に当たっては、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

なお、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 23 日公表）に基づく財務諸表の作成に向け、現在準備を進めています。

＜作成書類＞

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が 1 年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

＜対象範囲＞

- 普通会計ベース（一般会計及び以下の特別会計）
 - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
 - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
 - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
 - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計

○連結ベース

上記普通会計に加え、公営企業会計（5 会計）、その他特別会計（4 会計）及び富山県が出資する法人のうち、道路公社、富山県の出資比率が 2 分の 1 以上の法人、富山県の出資比率が 4 分の 1 以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象（連結対象会計は別紙参照）。

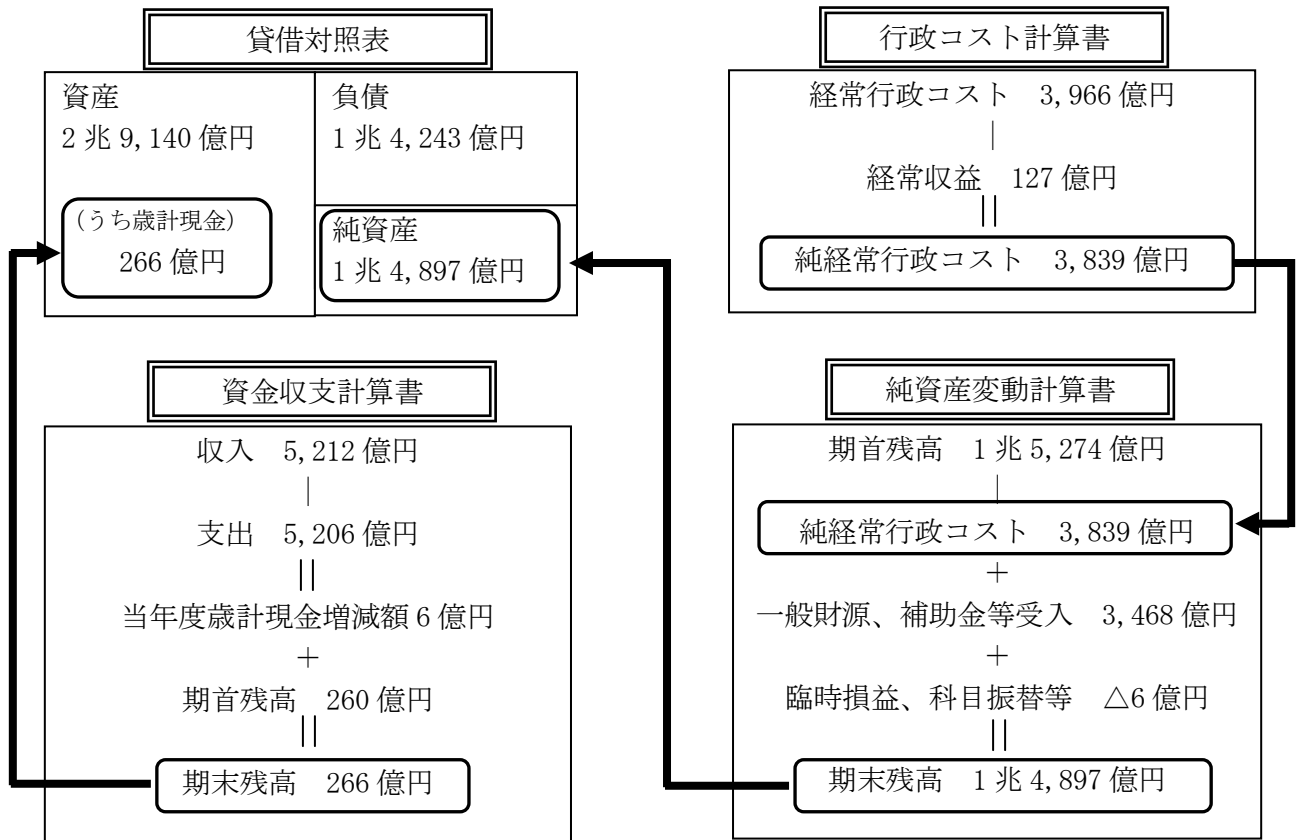
＜基準日＞

平成 27 年 3 月 31 日（平成 26 年度末）

＜基礎数値＞

総務省の基準に基づいた各年度の決算額（全国的に統計が整備された昭和 44 年度以降のもの）に、発生主義等の観点等の取扱いを加味して算出

◀財務 4 表の相関関係▶



※金額は平成 26 年度の普通会計ベースの決算額

I 普通会計財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,180,885,277
①生活インフラ・国土保全	2,059,472,032	(2) 長期未払金	
②教育	174,139,823	①物件の購入等	0
③福祉	9,597,566	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,999,644	③その他	0
⑤産業振興	386,546,026	長期未払金計	0
⑥警察	26,666,049	(3) 退職手当引当金	126,591,614
⑦総務	23,750,693	(4) 損失補償等引当金	16,947,278
有形固定資産合計	2,691,171,833	固定負債合計	1,324,424,169
(2) 売却可能資産	200,077	2 流動負債	
公共資産合計	2,691,371,910	(1) 翌年度償還予定地方債	77,754,274
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	59,480,275	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,526,681
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金等	7,603,562
投資及び出資金計	59,480,275	流動負債合計	99,884,517
(2) 貸付金	49,890,195	負債合計	1,424,308,686
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	31,708,083	1 公共資産等整備国庫補助金等	695,874,482
③土地開発基金	9,438,687	2 公共資産等整備一般財源等	1,650,275,199
④その他定額運用基金	8,604,999	3 その他一般財源等	△ 859,602,196
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	3,133,845
基金等計	49,751,769	純資産合計	1,489,681,330
(4) 長期延滞債権	3,065,978		
(5) 回収不能見込額	△ 467,168		
投資等合計	161,721,049		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,177,021		
②減債基金	31,145,856		
③歳計現金	26,624,068		
現金預金計	59,946,945		
(2) 未収金			
①地方税	945,871		
②その他	150,159		
③回収不能見込額	△ 145,918		
未収金計	950,112		
流動資産合計	60,897,057		
資 産 合 計	2,913,990,016	負債・純資産合計	2,913,990,016

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	183,350,128 千円
②教育	12,405,552 千円
③福祉	33,039,974 千円
④環境衛生	14,852,326 千円
⑤産業振興	124,290,000 千円
⑥警察	182,432 千円
⑦総務	37,654,507 千円
計	405,774,919 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	83,159,059 千円
②地方債	168,235,964 千円
③一般財源等	154,379,896 千円
計	405,774,919 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,638,997 千円
②債務保証又は損失補償	33,194,081 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	29,928,749 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち746,796,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,443,283,321 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,258,639,551 千円 (うち負債計上額 1,258,639,551千円)
債務負担行為支出予定額	515,007 千円 (うち負債計上額 0千円)
公営事業地方債負担見込額	27,862,429 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	141,118,295 千円 (うち負債計上額 141,118,295千円)
第三セクター等債務負担見込額	15,148,039 千円 (うち負債計上額 15,148,039千円)
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	819,117,391 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	59,649,396 千円
地方債償還額等充当繰入見込額	11,192,101 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	748,275,894 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	624,165,930 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は483,759,845千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,400,243,890千円です。

作成手法・用語解説

項 目		内 容
【資産の部】		
公共 資産	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> 取得原価（普通建設事業費）を計上し、土地以外については減価償却を実施。 減価償却については、残存価格ゼロの定額法により算出。
	売却可能資産	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産のうち、「予算において財産収入として措置されている公共資産」及び「県の県有地の有効活用に関する部局長会議において売却予定とされている土地」について、時価評価を実施し計上。
投資 等	投資及び出資 金	<ul style="list-style-type: none"> 時価及び実質価額により算出。 連結対象団体及び会計に対する市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合（30%以上）は、取得価額との差額を投資損失引当金として計上
	貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額
	基金等	<ul style="list-style-type: none"> 「特定目的基金」、「土地開発基金」等の残高
	長期延滞債権	<ul style="list-style-type: none"> 未収金のうち、1年以上の延滞債権
	回収不能見込 額	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金及び長期延滞債権のうち、過去の実績（過去5年間の不能欠損額等）からの推計で回収困難と見込まれるもの
流動 資産	現金・預金	<ul style="list-style-type: none"> 基金のうち流動性の高い「財政調整基金」及び「減債基金」と形式収支（単年度の歳入総額－歳出総額）の歳計現金
	未収金	<ul style="list-style-type: none"> 地方税及びその他の収入について、当該年度中に収入されなかったものを計上。ただし、1年以上延滞しているものは長期延滞債権で計上。なお、回収不能見込額の考え方は、前述と同じ。
【負債の部】		
固定 負債	地方債	<ul style="list-style-type: none"> 年度末における県債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額。（満期一括償還分を計上）
	長期未払金	<ul style="list-style-type: none"> 既に確定した債務とみなされるもの（貸付金利息等）について、未払いとなっているもの
	退職手当引当 金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当のうち、翌年度支払予定の退職手当を控除した額
	損失補償等引 当金	<ul style="list-style-type: none"> 履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担として算定したもの
流動 負債	翌年度償還予 定地方債	<ul style="list-style-type: none"> 県債残高のうち、翌年度の元金償還予定額
	短期借入金 （翌年度繰上 充用金）	<ul style="list-style-type: none"> 形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、その絶対額
	未払金	<ul style="list-style-type: none"> 前述の「長期未払金」で控除した翌年度の支出予定額
	翌年度支払予 定退職手当	<ul style="list-style-type: none"> 前述の「退職手当引当金」で控除した翌年度支払予定の退職手当額

賞与引当金	・翌年度支払予定の賞与（期末勤勉手当）のうち、当該年度分（6月賞与のうち12～3月の4月分）相当額
【純資産の部】	
公共資産等整備国庫補助金等	・公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫補助金等
公共資産等整備一般財源等	・公共資産や投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債及び債務負担行為以外のもの
その他一般財源等	・「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額
資産評価差額	・資産の部における「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価により生じた取得価格との差額等を計上。

概要

平成26年度末の本県の資産合計額は2兆9,140億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約2兆6,914億円（構成比92.4%）で、そのうち「有形固定資産」が2兆6,912億円、「売却可能資産」が約2億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約1,617億円（同5.5%）、「流動資産」が約609億円（同2.1%）となっています。

負債合計額は1兆4,243億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えた合計額で、1兆2,586億円（構成比88.4%）となっており、25年度末に比べ、140億円の増となっています。また、退職手当引当金は、1,266億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は1兆4,897億円です。なお、「その他一般財源等」はマイナスになっていますが、これは、「公共資産整備等国庫補助金等」「公共資産整備等一般財源等」が公共資産等の整備に充当済みの「拘束された純資産」であるのに対し、「その他一般財源等」が「将来自由に使用できる純資産」であるものの、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債が存在することによります。県の会計では通常マイナスになるものとされています。

なお、県民一人当たり換算すると、資産合計は約272万円、負債合計は約133万円となります。

※県民人口は、1,070,070人（平成26年10月1日現在。「平成26年富山県の人口」として試算）

貸借対照表を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
公共資産合計	2,708,560	100.0%	2,691,372	100.0%
純資産合計	1,527,408	56.4%	1,489,681	55.4%
地方債残高	1,244,623	46.0%	1,258,640	46.8%

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計

社会資本整備の結果を示す「公共資産」に対する「純資産」及び「地方債」の割合から、これまでの世代（過去及び現世代）及び今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。純資産による割合は、これまでの世代によって既に負担された割合を表し、地方債残高による割合は、今後の世代によって負担する割合を表しています。地方債が増加しているのは、主に公共資産の形成につながらない臨時財政対策債を発行したことによるものです。

(2) 収入額対資産比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
収入合計(a)	531,023	521,164
資産合計(b)	2,938,786	2,913,990
b ÷ a	5.5	5.6

※収入合計は、「資金収支計算書」の収入総額から記載

この比率は、本県の資産合計が収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表すものです。近年はほぼ横ばいで推移しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	平成25年度末(a)		平成26年度末(b)		増減(b-a)	
	金額	構成	金額	構成	金額	率
生活・インフラ	2,065,585	76.3	2,059,472	76.5	△ 6,113	△ 0.3
教育	170,390	6.3	174,140	6.5	3,750	2.2
福祉	10,380	0.4	9,597	0.4	△ 783	△ 7.5
環境衛生	11,484	0.4	11,000	0.4	△ 484	△ 4.2
産業振興	398,708	14.7	386,546	14.4	△ 12,162	△ 3.1
警察	26,910	1.0	26,666	1.0	△ 244	△ 0.9
総務	24,594	0.9	23,751	0.9	△ 843	△ 3.4
計	2,708,051	100.0	2,691,172	100.0	△ 16,879	△ 0.6

この比率は、行政分野ごとの公共資産形成の割合を表すものです。

本県では、「生活・インフラ」が76.5%で最も多く、次いで「産業振興」14.4%、「教育」6.5%となっており、構成比は前年度とほぼ同じです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】													(単位：千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	115,531,594	29.1%	4,063,669	73,202,873	2,472,311	2,799,662	6,962,743	16,809,741	8,514,791	705,804			0		
(1)人件費	5,370,941	1.4%	193,239	3,390,953	117,565	133,132	331,097	766,490	404,902	33,563			0		
(2)退職手当引当金繰入等	7,474,156	1.9%	268,909	4,718,822	103,603	185,265	460,753	1,066,640	563,458	46,706			0		
(3)賞与引当金繰入額	128,376,691	32.4%	4,525,817	81,312,648	2,753,479	3,118,059	7,754,593	18,642,871	9,483,151	786,073			0		
小計	21,060,986	5.3%	1,649,409	5,904,685	1,057,476	912,382	4,254,547	3,130,597	4,053,792	66,033			32,065		
(1)物件費	6,957,047	1.8%	6,110,567	254,329	0	29,897	282,488	186,039	93,727	0					
(2)維持補修費	100,162,598	25.3%	58,282,226	5,344,874	967,290	767,340	31,543,089	2,034,902	1,222,877	0					
(3)減価償却費	128,180,631	32.3%	66,042,202	11,503,888	2,024,766	1,709,619	36,080,124	5,351,538	5,370,396	66,033			32,065		
小計	6,239,001	1.6%	825,059	3,865,704	3,865,704	1,547,238									
(1)社会保険給付	87,528,707	22.1%	303,607	5,695,831	48,228,047	3,614,086	7,951,076	223,857	5,705,717	147,758			15,658,728		
(2)補助金等	2,131,698	0.5%	2,131,698	0	0	0	0	0	0	0			0		
(3)他会計等への支出額	29,323,087	7.4%	3,732,886	173,061	1,921,316	2,821,714	7,478,504	0	13,395,806	0			0		
(4)他団体への 公産産産補助金等	125,222,493	31.6%	6,168,191	6,694,951	54,015,067	7,783,038	15,429,590	223,857	19,101,323	147,758			15,658,728		
小計	14,774,699	3.7%									14,774,699				
(1)支払利息	65,620	0.0%									65,620				
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%									0				
(3)その他行政コスト	14,840,319	3.7%									14,774,699		65,620		
小計	396,620,134		76,736,210	99,511,487	58,793,312	12,610,716	59,264,297	24,218,266	33,954,870	999,864	14,774,699	65,620	15,690,793		
経常行政コスト			19.3%	25.1%	14.8%	3.2%	14.9%	6.1%	8.6%	0.3%	3.7%	0.0%	4.0%		
(構成比率)															
【経常収益】													一般財源 振替額		
1 使用料・手数料	9,389,509		873,391	1,016,466	488,119	298,284	297,230	1,261,814	716,996	0	0	0	230,186	4,107,023	
2 分担金・負担金・寄附金	3,308,881		813,402	291,557	119,775	24,678	1,571,474	0	20,100	0	0	0	0	467,895	
経常収益合計	12,698,390		1,786,793	1,308,023	607,894	322,962	1,868,704	1,261,814	737,096	0	0	0	230,186	4,574,918	
(b+c+d/a)	3.20%		2.3%	1.3%	1.0%	2.6%	3.2%	5.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%		
(差引) 純経常行政コスト	383,921,744		74,949,417	98,203,464	58,195,418	12,287,754	57,395,593	22,956,452	33,217,774	999,864	14,774,699	65,620	15,460,607	△ 4,574,918	

作成手法・用語解説

項目		内容
【経常行政コスト】		
1 人にかか る コスト	人件費	職員等に支払われる人件費の決算額。ただし、退職手当引当金相当額及び賞与引当金相当額は除く
	退職給与引当金繰入	当該年度における退職給与引当金の繰入相当額
	賞与引当金繰入額	当該年度における賞与引当金の繰入相当額
2 物にかか る コスト	物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等
	維持補修費	施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用
	減価償却費	有形固定資産の減価償却相当額
3 移転 支的 な コス ト	社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した額
	補助費等	市町村や民間などに対する負担金、補助及び交付金等
	他会計等への支出額	県の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金。ただし、貸付金等資産の増減に関する費用は除く
4 その 他行政 コスト	他団体への公共資産 整備補助金等	国、市町村、民間等が行う施設の新設や改良などの投資的経費（資産形成されるもの）に対する補助金、負担金等
	支払利息	地方債及び一時借入金の返済時に生じた支払利息
	回収不能見込計上額	回収不能見込額の対前年度増減額
	その他行政コスト	未払金の対前年度増減額等
【経常収益】		
使用料・手数料等		使用料及び手数料の当年度歳入決算額等
分担金・負担金・寄附金		分担金、負担金及び寄附金の当年度歳入決算額等

概要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で3,966億円となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が1,284億円（32.4%）と最も大きくなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,282億円（32.3%）、「移転支的的なコスト」が1,252億円（31.6%）となっています。

目的別にみると、教育費が995億円（25.1%）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が767億円（19.3%）、産業振興593億円（14.9%）となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約37万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は127億円で、「経常行政コスト」に対する比率は3.2%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額（「純経常行政コスト」）は3,839億円（96.8%）となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

なお、県民一人当たりで換算すると、約1.2万円となります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,527,408,432	706,232,986	1,663,502,857	△ 844,771,735	2,444,324
純経常行政コスト	△ 383,921,744			△ 383,921,744	
一般財源					
地方税	129,262,799			129,262,799	
地方交付税	131,587,534			131,587,534	
その他行政コスト充当財源	26,887,548			26,887,548	
補助金等受入	59,060,806	17,911,760		41,149,046	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,293,566			△ 1,293,566	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			25,450,605	△ 25,450,605	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			52,814,136	△ 52,814,136	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 171,288	△ 43,586,235	43,757,523	
減価償却による財源増		△ 28,098,976	△ 72,063,622	100,162,598	
地方債償還に伴う財源振替			24,157,458	△ 24,157,458	
資産評価替えによる変動額	689,521				689,521
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,489,681,330	695,874,482	1,650,275,199	△ 859,602,196	3,133,845

作成手法・用語解説

項目	内容
期首資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常コスト」の金額
一般財源	地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源の決算額に当該年度末の未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額
補助金等受入	当該年度に収入のあった国庫補助金等のうち、「公共資産等整備」の財源となったものと「行政コスト」の財源となったものに分類して計上
臨時損益	災害復旧事業費や公共資産の売却など経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上
科目振替	貸借対照表の「純資産の部」を構成する公共資産の整備・売却や貸付金の実施・回収に伴う科目間の財源の移動を明示 <ul style="list-style-type: none"> ・公共資産を整備した場合や貸付・出資等を行った場合、その財源のうち補助金及び地方債以外の額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替 ・公共資産を除売却した場合や貸付・出資等の回収等を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 等 ・公共資産の減価償却を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 ・公共資産にかかる地方債の償還を行った場合、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等の時価評価による評価替えを行った際に生じた取得価格との差額等
無償受贈財産受入	無償で土地などの資産を受贈した場合、その評価額相当額

概要

期末純資産合計は約 1 兆 4,897 億円であり、平成 25 年度末から比べて約 377 億円の減となっています。

内訳は、「公共資産等整備国庫補助金等」は約 6,959 億円で、平成 25 年度末と比べ、約 104 億円の減となっています。これは、近年の公共事業等の減少により、単年度の公共資産整備に投入した国庫補助金等の額を、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗が上回ったことが主な要因といえます。そのほか、「公共資産等整備一般財源等」は約 1 兆 6,503 億円で約 132 億円の減、「その他一般財源等」は約 148 億円の減となっています。

「資産評価差額」は、約 7 億円の増となっています。これは、株式の時価評価によって取得価格との差額が生じたことが主な要因です

なお、県民一人当たり換算すると、純資産合計は約 139 万円となります。

4 資金収支計算書

資金収支計算書 〔自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	134,533,242
物件費	21,060,986
社会保障給付	6,239,001
補助金等	85,869,544
支払利息	14,774,699
他会計への事務費等財源繰出支出	1,583,820
その他支出	8,250,613
支出合計	272,311,905
地方税等	152,575,544
地方交付税	131,587,534
国庫支出金	28,007,580
使用料・手数料	9,406,934
分担金・負担金等	630,283
諸収入	6,147,322
地方債発行額	38,062,200
基金取崩額	15,537,874
その他収入	576,592
収入合計	382,531,863
経常的収支差額	110,219,958

2 公共資産整備収支の部	
公共資産形成支出	73,151,764
公共資産形成補助金等支出	39,454,971
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,997
支出合計	112,614,732
国庫支出金	28,433,603
地方債発行額	50,314,900
基金取崩額	8,007,108
その他収入	4,064,100
収入合計	90,819,711
公共資産整備収支額	-21,795,021

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,183
貸付金	42,448,427
基金積立額	12,100,720
定額運用基金への繰出支出	77,082
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,014,391
地方債償還額	78,013,864
支出合計	135,660,667
国庫支出金	2,619,623
貸付金回収額	43,056,298
地方債発行額	14,000
基金取崩額	0
公共資産売却収入	1,072,516
その他収入	1,050,022
収入合計	47,812,459
投資・財務的収支額	-87,848,208

当年度歳計現金増減額	576,729
期首歳計現金残高	26,047,339
期末歳計現金残高	26,624,068

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は122,513,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8,764千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		521,164,033
地方債発行額	△	88,391,100
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	520,587,304
地方債償還額		92,788,563
財政調整基金等積立額		3,368,600
基礎的財政収支		8,342,792

作成手法・用語解説

項目	内容
経常的収支の部	経常的な行政活動にかかる支出、及びその財源としての地方税、地方交付税、地方債などの資金収支
公共資産整備収支の部	土地、建物等の有形固定資産の取得や売却、及びその財源としての国庫支出金、地方債、基金取崩などの資金収支
投資・財務的収支の部	外郭団体等への投資・出資や貸付、地方債の償還などの支出、及びその財源としての国庫支出金や貸付金回収などの資金収支

概要

本県の資金収支の状況は、収入合計が総額約 5,212 億円、対する支出合計は総額約 5,206 億円であり、収支差額は約 6 億円のプラスとなりました。

「経常的収支の部」は、支出約 2,723 億円に対し、収入約 3,825 億円となっており、約 1,102 億円のプラスとなっています。

「公共資産整備収支の部」は、支出約 1,126 億円に対し、収入約 908 億円となっており、約 218 億円のマイナスとなっています。この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

「投資・財務的収支の部」は、支出 1,357 億円に対し、収入約 478 億円となっており、約 878 億円のマイナスとなっています。これは、「地方債償還額」が約 780 億円であるのに対し、「地方債発行額」が約 0.1 億円であることが大きな要因であり、この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

この結果、期末残高は、前期末の約 260 億円から約 266 億円に増加しました。

なお、県民一人当たり換算すると、収入合計総額は約 49 万円、支出合計総額は約 49 万円となります。

II 連結財務諸表

1 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,240,651,648	①普通会計地方債	1,180,885,277
②教育	174,181,475	②公営事業地方債	47,844,764
③福祉	9,598,139	地方公共団体計	1,228,730,041
④環境衛生	71,971,960	(2) 関係団体	
⑤産業振興	454,264,573	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	26,666,574	②地方三公社長期借入金	5,519,386
⑦総務	23,771,547	③第三セクター等長期借入金	29,460,145
⑧収益事業	0	関係団体計	34,979,531
⑨その他	48,232	(3) 長期未払金	3,310,707
有形固定資産合計	3,001,154,148	(4) 引当金	155,929,451
(2) 売却可能資産	2,858,612	(うち退職手当等引当金)	132,531,426
公共資産合計	3,004,012,760	(うちその他の引当金)	23,398,025
		(5) その他	62,148,865
		固定負債合計	1,485,098,595
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	35,649,401	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	4,972,680	①地方公共団体	84,126,784
(3) 基金等	89,474,564	②関係団体	1,743,652
(4) 長期延滞債権	3,193,761	翌年度償還予定額計	85,870,436
(5) その他	50,652,920	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,313,576
(6) 回収不能見込額	△ 746,405	(3) 未払金	20,871,947
投資等合計	183,196,921	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,526,681
		(5) 賞与引当金	8,248,895
3 流動資産		(6) その他	2,963,118
(1) 資金	92,541,892	流動負債合計	136,794,653
(2) 未収金	20,583,422	負債合計	1,621,893,248
(3) 販売用不動産	3,643,043	[純資産の部]	
(4) その他	745,438	1 公共資産等整備国県補助金等	804,956,824
(5) 回収不能見込額	△ 32,792	2 公共資産等整備一般財源等	1,701,777,130
流動資産合計	117,481,003	3 他団体及び民間出資分	8,980,675
		4 その他一般財源等	△ 838,577,375
4 繰延勘定	933,484	5 資産評価差額	6,593,666
		純資産合計	1,683,730,920
資 産 合 計	3,305,624,168	負債及び純資産合計	3,305,624,168

概要

平成 26 年度末の本県の資産合計額は 3 兆 3,056 億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約 3 兆 40 億円（構成比 90.4%）で、そのうち「有形固定資産」が 3 兆 12 億円、「売却可能資産」が約 29 億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約 1,832 億円（同 5.5%）、「流動資産」が約 1,175 億円（同 3.5%）となっています。

負債合計額は 1 兆 6,219 億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方公共団体」、「関係団体」と流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた合計額で、1 兆 3,496 億円（構成比 83.2%）となっています。また、退職手当引当金は、1,325 億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は 1 兆 6,837 億円です。

なお、県民一人当たりに換算すると、資産合計は約 309 万円、負債合計は約 152 万円となります。

※県民人口は、1,070,070人（平成26年10月1日現在。「平成26年富山県の人口」）として試算。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)											一般財源 振替預		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
1	(1)人件費	130,491,934	30.5%	5,974,993	73,234,765	2,496,705	13,388,900	8,540,285	16,823,850	9,347,032	705,504		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,442,806	1.3%	201,958	3,390,953	118,462	158,460	359,190	766,565	413,855	33,563		0		
	(3)賞与引当金繰入額	7,714,455	1.8%	346,366	4,719,970	163,603	236,230	529,138	1,066,876	605,566	46,706		0		
	小計	143,649,195	33.5%	6,523,317	81,345,688	2,778,770	13,783,190	9,428,613	18,657,291	10,366,253	786,073		0		
2	(1)物件費	35,085,442	8.2%	3,311,305	5,943,408	1,072,778	11,024,087	6,473,154	3,130,357	4,032,255	66,033		32,065		
	(2)維持補修費	9,686,422	2.3%	8,008,516	255,356	1,277	536,651	542,427	186,039	156,156	0				
	(3)減価償却費	109,320,000	25.5%	63,904,233	5,352,675	968,865	3,102,849	32,722,617	2,035,091	1,233,670	0				
	小計	154,091,864	36.0%	75,224,054	11,551,439	2,042,920	14,663,587	39,738,198	5,351,487	5,422,081	66,033		32,065		
	(1)社会保険給付	6,239,001	1.5%		826,059	3,865,704	1,547,238								
	(2)補助金等	86,686,063	20.2%	330,483	5,670,106	48,240,381	3,579,702	7,206,969	223,973	5,627,963	147,758		15,656,728		
	(3)他会計等への支出額	△ 1,228,559	-0.3%	△ 114,408	0	0	△ 1,372,410	258,259	0	0	0		0		
	(4)加盟体への 公営資産補助金等	29,323,087	6.8%	3,732,886	173,061	1,921,316	2,621,714	7,478,504	0	13,395,606	0		0		
	小計	121,019,592	28.3%	3,948,961	6,669,226	54,027,401	6,376,244	14,943,732	223,973	19,023,569	147,758		15,656,728		
	(1)支払利息	16,414,174	3.8%								16,414,174				
	(2)回収不能見込計上額	122,288	0.0%									122,288			
	(3)その他行政コスト	△ 7,130,494	-1.7%	△ 9,617,327	2,022	1,592	1,922,145	476,732	205	84,137	0		0		
	小計	9,405,968	2.2%	△ 9,617,327	2,022	1,592	1,922,145	476,732	205	84,137	0		0		
経常行政コスト a		428,166,619		76,079,005	99,588,375	58,850,683	36,725,166	64,567,275	24,232,956	34,896,040	999,864	16,414,174	122,288	15,690,793	
(構成比率)				17.8%	23.3%	13.7%	8.6%	15.1%	5.7%	8.2%	0.2%	3.8%	0.0%	3.7%	
1	使用料・手数料	9,229,012		798,261	1,016,466	488,119	298,284	311,863	1,261,914	716,996	0	0	230,186	4,107,023	
2	分担金・負担金・寄附金	6,947,110		4,455,998	297,288	124,401	41,069	1,513,948	6,070	40,441	0	0	0	467,895	
3	保険料	211		0		0		211							
4	事業収益	36,798,158		7,879,274	21,462	173,638	22,695,674	5,240,401	0	787,509	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	2,463,484		△ 28,549	25,565	10,578	598,892	1,773,873	9,036	74,089	0		0		
6	他会計補助金等	1,070,582		△ 101	0	0	946,137	124,396	0	150	0		0		
経常収益 b		56,508,557		13,104,883	1,300,781	796,936	24,580,056	8,964,892	1,276,920	1,619,185	0	0	230,186	4,574,918	
b/a		13.2%		17.2%	1.4%	1.4%	66.9%	13.9%	5.3%	4.6%	0.0%	0.0%	1.5%		
(差引)純経常行政コスト a-b		371,658,062		62,974,122	98,207,594	58,053,747	12,145,110	55,622,583	22,956,036	33,276,855	999,864	16,414,174	122,288	15,460,607	△ 4,574,918

概要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で4,282億円となっています。

性質別にみると、「物にかかるコスト」が1,541億円（36.0%）と最も大きくなっており、次いで「人にかかるコスト」が1,436億円（33.5%）、「移転支出的なコスト」が1,210億円（28.3%）となっています。

目的別にみると、教育費が996億円（23.2%）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が761億円（17.8%）、産業振興646億円（15.1%）となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約40万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は565億円で、「経常行政コスト」に対する比率は13.2%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額（「純経常行政コスト」）は3,717億円（86.8%）となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

なお、県民一人当たりで換算すると、約5万円となります。

連結対象一覧

普通会計（11会計）

一 般 会 計
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
取 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
就 農 支 援 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計

公営企業会計（5会計）

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

その他特別会計（4会計）

「元 富 山 県 営 水 力 電 気 並 鉄 道 事 業」 管 理 特 別 会 計
港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

県出資法人（34法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
○地方三公社			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
○出資法人			
(一財)富山県消防設備保守協会	500	33.3%	火災災害予防の推進
富山空港ターミナルビル(株)	333,370	33.3%	空港ターミナルの管理運営
万葉線(株)	150,000	30.1%	万葉線の運営
あいの風とやま鉄道(株)	2,520,000	63.0%	あいの風とやま鉄道の運営
富山県いさいき物産(株)	40,000	27.7%	物産の展示・販売等
(公財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(公財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(公財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女共同参画の推進
(公財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(公財)環日本海環境協力センター	250,000	100.0%	海洋環境保全等の推進
とやま医療健康システム(株)	375,000	26.6%	PETセンターの賃貸・保守・管理等
(公財)富山県健康づくり財団	32,000	50.0%	健康施設等の管理運営
(公財)富山県生活衛生営業指導センター	2,000	40.0%	生活衛生関係営業の健全化・振興
(一財)近畿富山会館	10,000	47.6%	観光宣伝・物産紹介等
(公財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(一財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、赤坂会館の管理運営
(一財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(一財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(株)富山県総合情報センター	600,000	34.5%	情報ビルの管理運営等
(株)富山県産業高度化センター	400,000	26.3%	企業活動の支援
(一財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(一財)富山県勤労者信用基金協会	181,600	29.0%	融資制度の信用供与
(公財)富山県労働福祉基金	99,000	33.0%	勤労者福祉の推進
(公社)富山県農林水産公社	266,720	80.9%	農林水産業の振興
(公社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の安定
(公社)富山県畜産振興協会	113,000	46.1%	畜産に関する指導等
(公財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援
(公財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(公財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.7%	立山カルデラ砂防博物館の運営
(公財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(公財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園等の管理運営
(公財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(公財)富山県ひとつくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成等
(公財)富山県暴力団追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団対策の推進